

議会だより

No.204

2017.5.1

発行 茨城町議会
編集 議会広報委員会

茨城町ホームページ <http://www.town.ibaraki.lg.jp/>



主な内容

3月定例会あらまし……………	2 P
一般質問……………	8 P
1月臨時会あらまし・議会活動報告…	1 1 P
お知らせ……………	1 2 P

【表紙の写真】

第71回茨城町立長岡小学校入学式

4月7日、長岡小学校で入学式が行われ、58名の新入生が小学校生活のスタートを切りました。

入学式後の教室では、担任の先生とのお約束に、元気よく手をあげて答え、新しく始まる学校生活に胸をふくらませていました。



平成29年 第1回定例会

【会期：平成29年3月2日～13日 12日間】

平成29年度当初予算案や町土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例の一部改正案を含む議案など28件を可決・同意しました。

平成29年第1回定例会は、3月2日から13日までの12日間の会期で開かれました。

開会初日には、町長より、平成29年度町政執行方針の説明があり、続いて、平成29年度当初予算や条例の制定など、26議案について提案理由の説明がありました。

6日には、一般質問が行われ、3人の議員が執行部の考えを質し、その後、議案26件、請願3件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。13日の最終日には、各常任委員会委員長より、付託された案件の審査結果の報告があり、討論・採決の結果、全議案を原案のとおり可決、請願3件を継続審査としました。続いて、議会提出の茨城町議会改革特別委員会の設置に関する議案について、原案のとおり可決し、その後、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙を行い、海老澤忠議長が選出されました。さらに、町長より追加提出のあった人事案件1件を同意し、全日程を終了しました。

可決された議案

○公の施設の広域利用に関する協議について

・県央地域9市町村の広域連携事業である「公の施設の広域利用に関する協定書」の一部を改正。廃止により使用不可となった施設や圏域住民の料金格差がなくなる施設について、協定書から削除することなどの改正。
【協定締結日】平成29年4月1日
【全員賛成】

○茨城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び茨城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

・地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴う改正。育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、育児休業等の対象となる子の範囲を拡大するとともに、介護時間休暇を新設する改正。
【施行期日】平成29年4月1日
【全員賛成】

○茨城町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

・町納税貯蓄組合連合会の解散に伴い、納税組合長の報酬に関する規定を削除。
・農業委員会の事務である農地等の利用の最適化の推進に関する事項に対し、その活動実績及び成果実績に応じて国から交付される農地利用最適化交付金を農業委員及び農地利用最適化推進委員に支給するための規定を追加。

区分	職名	報酬区分	報酬(単位:円)	旅費の額(相当する職)
執行機関	農業委員会委員	会長	月額 6万6000円に町長が別に定める額を加算した額	副町長
		会長代理	月額 5万9000円に町長が別に定める額を加算した額	副町長
		委員	月額 5万7000円に町長が別に定める額を加算した額	副町長
補助機関	農地利用最適化推進委員	月額	2万5000円に町長が別に定める額を加算した額	一般職

【施行期日】 公布の日から

【全員賛成】



○茨城町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

・消防職の等級別基準職務表及び給料表を6級制から7級制へ移行するための改正。

【施行期日】平成29年4月1日

【全員賛成】

○茨城町財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例等の一部を改正する条例について

・各会計年度において生じる決算剰余金について、今後見込まれる元利償還金及び施設の修繕・更新費用の増加など、臨時的な財政需要に柔軟に対応し、安定した財政運営を図るため、財政調整基金に加え、減債基金及び公共施設等整備基金への編入を可能とするための改正。

【施行期日】平成29年4月1日

【全員賛成】

○茨城町国営茨城中部土地改良事業基金条例の制定について

・国営緊急農地再編整備事業茨城中部地区の事業完了後に一括で支払う負担金について、単年度での過大な支出負担を避けるため、毎年一定額を基金として積み立てる規定を整備。

【施行期日】平成29年4月1日

【全員賛成】

○茨城町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・介護保険法施行規則の一部改正に伴い、主任介護支援専門員の継続的な資質の向上を目的として更新研修を義務付けるための改正。

【施行期日】公布の日から

【全員賛成】

○茨城町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例について

・事業者が行う土砂等の運搬等による公共施設の破損や災害の発生防止の担保として、保証金の預託を義務付けるための改正。

【施行期日】平成29年6月1日

【全員賛成】

○茨城町まちをきれいにする条例の制定について

・茨城町環境基本条例に基づき策定した茨城町環境基本計画を総合かつ計画的に推進するため、町や町民等の責務を明らかにし、清潔で快適な環境を将来にわたって確保する規定を整備。

【施行期日】平成29年6月1日

【全員賛成】

○茨城町企業誘致条例の一部を改正する条例について

・茨城中央工業団地への企業立地を促進するため、用地取得奨励金の交付要件を緩和する（工場等の増設に係る用地所得について交付要件に加える）規定を整備。

【施行期日】平成29年4月1日

【全員賛成】

○茨城町立大戸小学校校舎大規模改造工事の請負契約の締結について

・契約の相手方
大貫・大昭特定建設工事共同企業体
(代表構成員)
東茨城郡大洗町磯浜町2410番地

株式会社 大貫工務店
代表取締役社長 大貫 茂男
(構成員)
東茨城郡茨城町大字長岡370番地

大昭工業株式会社
代表取締役 木村 晃
契約金額
4億1580万円

・履行期限
平成30年1月15日

【全員賛成】

請願の審査結果

継続審査となったもの

○「後期高齢者の保険料軽減特別の継続を求める意見書」の提出を求める請願書
水戸市白梅4-1-30
信和総業ビル2A
茨城県民主医療機関連合会気付
茨城県社会保険推進協議会
代表委員 瀧澤 利行

○「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願
土浦市文京町1-50
富士火災ビル3階
一般社団法人茨城県保険医協会
代表理事 宮崎 三弘

○農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる請願
茨城町上飯沼626
茨城中央農民組合
浅井 紘一



特別委員会の設置

○茨城町議会改革特別委員会の設置に関する動議について（議会提出）

現在、地方議会は、少子高齢化、人口減少、地方分権の進展など、著しく変容する時代の潮流の中で、果たすべき役割は飛躍的に増大し、これらの変遷に対応した、ふさわしい進化を遂げることが必要となっている。

そうした中で、町議会では、議会活動の一層の充実と活性化を図り、町民に信頼される開かれた議会を目指して、議会基本条例の制定に関することのほか、更なる議会の改革と機能の強化に取り組むため、諸施策について調査・検討を実施する特別委員会を設置する。

設置期間は調査終了までとし、閉会中も審査するものとする。

【茨城町議会改革特別委員会委員】

- 大山 宏治議員、山西 正樹議員
- 久保田 良一議員、亀山 勝男議員
- 海老澤 忠議員、高安 能久議員
- 田家 勇作議員、福田 茂議員
- 小貫 昭夫議員、澤 秀雄議員

【全員賛成】

人事

○茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙について

海老澤 忠 議員

【指名推選により当選】

○茨城町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

小林 雄三（神 宿）

【全員賛成】



議会を傍聴してみませんか

議会では、皆さんの生活に直結した重要な問題が審議されています。町政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみたいかでしょうか。

傍聴にあたっては、傍聴を希望する当日に受付（役場3階議会事務局）にて傍聴券を受け取り、傍聴者入口より議場にお入りください。

傍聴者席は、先着順にて定員35名までとなっております。

なお、定員を超えた場合は、庁舎1階ロビーに設置してありますテレビでも議会中継をご覧いただけます。



議会傍聴等についてのお問い合わせ

茨城町議会事務局
電話 029-292-1111（代表） 029-240-7193（直通）



可決された平成28年度補正予算

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		117億7970万円	▲3億4536万円	114億3434万円
国民健康保険特別会計		50億8201万円	▲1億245万円	49億7956万円
後期高齢者医療保険特別会計		3億1386万円	▲280万円	3億1106万円
介護保険特別会計		30億1370万円	2376万円	30億3746万円
農業集落排水事業特別会計		2億7868万円	▲2513万円	2億5355万円
公共下水道事業特別会計		7億26万円	▲2760万円	6億7266万円
水道事業会計	収益的収入及び支出	(収入) 7億2360万円	—	7億2360万円
		(支出) 7億714万円	770万円	7億1484万円
	資本的収入及び支出	(収入) 2億4257万円	▲6857万円	1億7400万円
		(支出) 5億986万円	▲6237万円	4億4749万円

※水道事業会計

資本的収入が資本的支出額に対して不足する額は、当年度消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとします。

○一般会計補正予算の概要

総務費 8298万円

- ・職員退職手当特別負担金 1870万円
- ・茨城町ふるさと寄附金関係経費 851万円
- ・公共施設等整備基金積立 8780万円
- ・その他 ▲3203万円

民生費 ▲1億228万円

- ・臨時福祉給付金事業費 ▲3544万円
- ・医療福祉事務費 ▲1450万円
- ・各種特別会計繰出金 ▲2850万円
- ・その他 ▲2384万円

衛生費 ▲1486万円

- ・合併処理浄化槽設置整備事業費 ▲685万円
- ・茨城地方広域環境事務組合負担金 ▲591万円
- ・その他 ▲210万円

農林水産業費 ▲4771万円

- ・農業集落排水整備事業特別会計繰出金 ▲2364万円
- ・農地集積対策事業費 ▲619万円
- ・新規就農者対策事業費 ▲1125万円
- ・その他 ▲663万円

土木費 ▲1億6797万円

- ・安全安心な道路づくり事業費 ▲6651万円
- ・道路新設改良事業費 ▲4341万円
- ・公共下水道事業特別会計繰出金 ▲4063万円
- ・その他 ▲1742万円

消防費 ▲1550万円

- ・消防ポンプ自動車整備事業費 ▲461万円
- ・消防施設整備事業費 ▲614万円
- ・その他 ▲475万円

教育費 ▲4173万円

- ・小学校スクールバス運行事業費 ▲423万円
- ・大戸小大規模改造事業費 ▲1994万円
- ・公民館施設維持管理事業費 ▲491万円
- ・その他 ▲1265万円

災害復旧費 ▲3302万円

- ・公共施設災害復旧事業費 ▲3302万円

その他 ▲527万円

- ・議会費 ▲140万円
- ・公債費 ▲387万円



平成29年度 当初予算総額

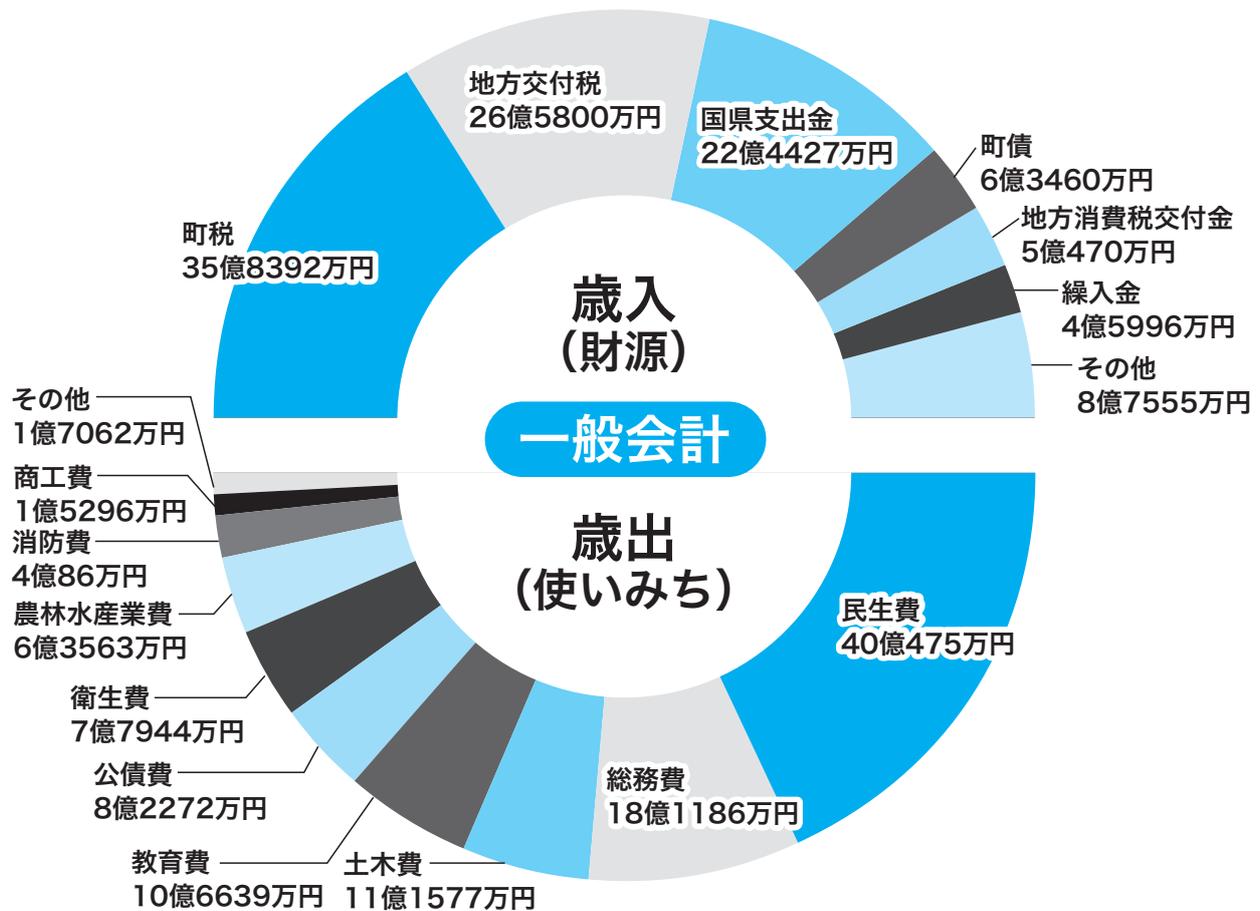
214億7902万円

【前年度比較 1億2308万円 増(0.6%増)】

町民1人当たりの予算額 65万52円

※平成29年3月31日現在 人口3万3042人

一般会計 109億6100万円(前年度比9300万円増)



特別会計及び企業会計 105億1802万円(前年度比3008万円増)

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額
国民健康保険特別会計	49億662万円	50億2823万円	▲1億2161万円
後期高齢者医療保険特別会計	3億1760万円	3億1774万円	▲14万円
介護保険特別会計	31億469万円	29億1457万円	1億9012万円
農業集落排水事業特別会計	2億8253万円	2億7902万円	351万円
公共下水道事業特別会計	7億3144万円	7億1010万円	2134万円
水道事業会計	11億7032万円	12億3346万円	▲6314万円
工業用水道事業会計	482万円	482万円	
合計	105億1802万円	104億8794万円	3008万円



○一般会計予算の主な内容

総務費 18億1186万円



- ・地域おこし協力隊事業費 1680万円
- ・防災行政無線施設整備費 6960万円
- ・公衆無線LAN環境整備事業費 5235万円
- ・ふるさと寄附金関係経費 5113万円
- ・戦略的政策関連協定住等促進事業費 2674万円

民生費 40億475万円



- ・自立支援給付事業費 5億9293万円
- ・後期高齢者医療療養給付費 3億5512万円
- ・臨時福祉給付金（経済対策分）事業費 1億2235万円
- ・民間保育所運営経費 7億1142万円
- ・児童手当経費 4億6613万円

衛生費 7億7944万円



- ・予防接種委託費 7100万円
- ・健康診査事業費 3800万円
- ・ごみ処理対策経費 3142万円
- ・合併処理浄化槽設置整備事業費 2366万円
- ・空家等対策事業費 438万円

農林水産業費 6億3563万円



- ・経営所得安定対策町助成費 3875万円
- ・国営緊急農地再編整備事業費 2275万円
- ・多面的機能支払交付金事業費 4838万円
- ・農地集積対策事業費 1401万円
- ・新規就農者対策事業費 2363万円

商工費 1億5296万円



- ・中小企業活性化事業費 3400万円
- ・茨城県央地域定住自立圏連携事業費（産業振興分野） 168万円
- ・町立公園管理運営経費 3725万円
- ・涸沼自然公園イベント事業費 296万円
- ・企業誘致推進事業費 1077万円

土木費 11億1577万円



- ・道路橋梁維持補修事業費 1億 772万円
- ・安全安心な道路づくり事業費 1億8700万円
- ・道路新設改良事業費 8886万円
- ・住宅リフォーム資金助成事業費 480万円
- ・都市整備事業費 1625万円

消防費 4億86万円



- ・救急救助活動経費 760万円
- ・通信指令運営経費 1000万円
- ・消防団活動経費 3399万円
- ・消防施設整備事業費 2067万円
- ・災害対策経費 776万円

教育費 10億6639万円



- ・教育用コンピュータ関係経費 6724万円
- ・スクールバス運行事業費 1億 698万円
- ・大戸小大規模改造事業費 8367万円
- ・小幡城跡施設整備工事関係経費 958万円
- ・旧沼前小学校グラウンド整備事業費 599万円

公債費 8億2272万円



- ・地方債償還元金 7億3936万円
- ・地方債償還利子 8336万円

その他 1億7062万円



- ・議会費 1億2358万円
- ・災害復旧費 3700万円



一般質問



山西 正樹 議員

通学路の安全対策について

質問 青葉中学校の赤坂地内の通学路について、農地再編事業中の通学路は、県道茨城岩間線に変更されるのではないかと想定するが、通学路の変更についてはどのように考えるか。また農地再編事業後は、現在のように農道を通学路とするのか伺う。

答弁 農地再編事業中の通学路については、今後、工事着手により通行できなくなる事態となれば、通学路の一部区間を県道茨城岩間線に変更することとなる。その際は、県等の関係機関と安全対策について協議を行い、必要な対策を講じるとともに、工事による通学路変更の期間ができるだけ短くなるよう、事業主体である農林水産省関東農政局に要望していく。また、工事了後は、圃場内の道路を通学路として、通学の安全確保に努めていく。

質問 通学路における危険箇所の改善について、安全マップは、学校で整備し児童生徒に危険箇所を啓発しているが、全体の危険箇所のうち、どの程度改善されているのか。

答弁 これまで実施した、町道の歩道整備は、上石崎地内105号線が完了している。小堤地内の116号線は概成、また駒場地内の4053号線については着手し、平成30年度完成を目的に整備を進めている。県道整備については、県道内原塩崎線の長岡坂下交差点の整備が完了している。他の路線についても早期に完成するよう、引き続き県に強く要望していく。

意見 県道大洗友部線の奥谷・小堤の歩道整備並びに小鶴商店街のカラー舗装については、今のところ対応がされていないことから、引き続き県と協議し、安全対策をお願いする。

高齢者の運転免許証自主返納について

質問 運転免許証の自主返納について、茨城町の現状を考えると、道路幅も狭く、車歩道の区別がない道路が多々あり、そして、それらの道路は通学路であり地域住民の生活道路でもある。一方では、茨城町に限らないが、地方においては、日用品や食料品の買い物、病院への

通院など、車は生活するうえで大切な足であることも事実であり、特に高齢者が免許証を自主返納するには、生活の不安や抵抗感もあり、いつか茨城町においても、報道で見られるような痛ましい事故が起こるのではないかと大変危惧するところである。顔見知りの人が加害者もしくは被害者になるのではないかと、子どもたちの登下校は安全なのかと考えると、事故抑止策として町が積極的に自主返納を促すため支援策を考えると、き、高齢者の交通事故防止に努めていく。

また、高齢者等の交通手段の確保策については、これまでも市内の地域公共交通検討委員会において協議を行い、高齢者福祉タクシー事業の拡充を図ったところである。町としては、自主返納後の高齢者等の交通手段の確保は、重要な課題であると考える。このような課題に対応するため、改めて同検討委員会において、公共交通の現状や住民のニーズ、さらには他市町村の状況などを

調査・研究し、本町の地域特性に合った地域公共交通のあり方について検討していく。自主返納を促す支援策についても、県や他市町村の取り組み等を参考にしながら、同検討委員会において、あわせて検討していく。

意見 運転免許証の自主返納者に対する支援については、3月3日、4日の読売新聞にも「老いを考える」というテーマで特集されていた。やはり、自主返納後の生活の足の確保が課題とされている。

茨城町では、これまで高齢者福祉タクシー券を、運転免許証の自主返納者支援策とは関係なく、70歳以上で運転免許証を持たない方で申し込みされた方に対し、初乗り運賃が無料になるチケットを年24枚配付している。その利用状況は、平成27年度235万2000円の予算措置に対し、130万円、平成28年度は182万円の予算に対して、年度途中の平成29年1月末までで、68万6000円であり、予算に対して約100万円残る見込みがあると考える。この100万円があれば、新たな予算を確保しなくても、現実的な支援策として、例えば、IC(電子マネー)カード1万円分の贈呈であれば、100人分が見込めるわけであり、自主返納に対して町でも支援していることを周知することで推進されると考えるので、検討をお願いする。



一般質問



川澄 敬子 議員

学校給食の充実について

質問 ①茨城町の豊かな農産物を学校給食に取り入れ、地産地消をさらに広げる努力をお願いしたい。

②食物アレルギーについて一人ひとりの状態に応じた丁寧な対応を求めたい。

③子育て支援・父母負担の軽減のために、学校給食費の無料化を求める。

答弁 ①本町では地元産の農産物を利用した「ひぬ丸くんメニュー」を毎月1回提供している。今年度は「ひぬ丸くんメニュー」をさらに増やす予定。本年1月末現在の地元農産物使用率は59.5%。今後も地産地消の推進に取り組んでいく。

②アレルギーを持つ園児・児童・生徒の保護者に、医師の診断書を提出していただき保護者と面談を行い、症状の確認をしている。毎月詳細な献立表を作成し、食物アレルギー対

応者全員に配布している。

③学校給食法により、施設整備や職員の人件費等は設置者が負担し、食料費や光熱水費は保護者が負担することとされている。本町においては、保護者負担は食材料費のみで適正な負担と考える。全額町負担すると毎年1億円程度が必要になる。現在の財政状況から無料化は厳しいと考えている。

災害対策について

質問 ①茨城町における高齢者や障がい者等に特別な配慮をする福祉避難所設置の現状と今後の課題について伺う。

②災害時の避難所での女性への配慮について、女性の視点を生かした意見を取り入れていただきたい。

③茨城県は「県災害時保健活動マニュアル」を改定し、各市町村に対してマニュアル作成を促すとのこと。町でも作成と充実を図っていただきたい。

答弁 ①町内の老人福祉施設や障がい者支援施設の事業者と、今年度中に「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」を締結する。避難所への移動手段などの課題にも、各施設と連携を図り体制づくりに努める。

②災害時の避難所では特に高齢者や障がいのある方、乳児、女性に対し

てきめ細やかな配慮が必要である。

町管理の防災倉庫には女性などに配慮した備蓄を進めている。引き続き女性や高齢者などに配慮した避難所設置と運営に努めていく。

③平成27年度に「茨城町災害時保健活動マニュアル」を作成した。さらなる支援体制の充実を目指し、平成29年度中に見直し作業を進めていく。

お年寄りの移動手段の確保について

質問 お年寄りの移動手段の確保について、公共交通の具体化をどのように進めるのか。当面福祉タクシーの支給を増やしてほしい。

答弁 昨年締結した県定住自立圏形成協定共生ビジョンでは、地域公共交通事業を圏域全体で実施するための調査・研究を進める計画。本町の実情に見合う公共交通体系の構築に向け、庁内の地域公共交通検討委員会において調査・検討を進める。高齢者福祉タクシー事業利用者への助成については同検討委員会において協議していく。

東海第二原発について

質問 運転開始からまもなく40年となる東海第二原発は、トラブルが多い危険な原発。再稼働にぜひ反対を

表明していただきたい。20年延長は容認できないとの態度を明らかにしてほしい。

答弁(副町長) 東海第二原子力発電所は、平成26年に原子力規制委員会へ適合性確認審査の申請を行っており、審査は継続中。この申請は再稼働に直結するものではないことを日本原電に対し確認させている。原子力所在地域首長懇談会では、事前了解の権限を東海村の他5市に拡大する要求をしたが、昨年末の回答は、失望極まりないものだった。これを受け東海第二発電所安全対策首長会議においても日本原電に対し、真摯に取り組むよう強く再要求を行った。本町としては原子力規制委員会の審査状況、安全協定の見直し、避難計画の策定状況、地域住民の理解などの現況を注視していく。原発から30キロ圏内に100万人近い人が住んでいるという地域は全国でも異常な地域であることから、再稼働については慎重に取り扱われなければならないと考えている。

答弁(町長) 15自治体首長の協議では、私自身も率直な意見を述べた。全体として、住民の安全確保が最優先されるべきという立場を貫いて議論がなされたと考えている。東海第二原発に対する私の基本的な考え方は、住民の安全確保がすべての事項に優先されるべきであり、地域住民の多くが納得する形で結論が導かれていくべきものと理解をしている。

一般質問



石川 祐一 議員

地方創生の取組状況について

質問 ①町では、人口減少と地域経済縮小に歯止めをかけるため、平成27年12月に「茨城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この総合戦略に掲げられた施策取り組みは、どこまで進んでいるか。これまでの地方創生について、町の取組状況、成果及び今後の対応を伺う。

②町では、地域おこし協力隊について、平成27年から事業実施し、小鶴地区での寺子屋は、地域の方々や茨城大学の学生、商工会青年部などの協力を得ながら運営され、新聞にも取り上げられている。こうした活動により、町もさらに活性化していくと期待している。地域おこし協力隊の活動状況、成果及び今後の対応について伺う。また、地域おこし協力隊とともに集落支援員制度も始まり、町では、地区ごとに5名を採用している。集落支援員の活動状況、成果及び今後の対応について伺う。

答弁 ①地方創生については、総合

戦略に基づき、交流人口の拡大、移住・定住の促進、涸沼を中心とした観光振興等に関する事業を積極的に進めている。具体的には、観光ボランティアガイド19人の養成をはじめ、農家民泊等の体験を実施し、700人を超える方に、田舎暮らしを楽しんでいただいている。さらに、1月に「いば3ふるさとサポーターズクラブ」を発足し、約200人の会員登録があり、町の魅力を発信している。移住・定住の促進については、「新規就農者研修受入事業」により2組が移住し、また転入者支援のための「住宅リフォーム補助事業」により、9世帯24人の転入を見込んでいる。「ラムサール条約登録湿地ひぬまの会」は、ホームページの開設・運営をはじめ、ガイドブックの作成、首都圏からの誘客を図るモニターツアーの実施などにより、涸沼の魅力と情報を発信している。

これらの事業は、毎年効果検証を行うこととし、昨年度実施した事業は「茨城町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、総合戦略に掲げる目標達成に対し、有効であったとの評価を得ている。今後も効果的な事業を推進していく。

②地域おこし協力隊については、現在3人の隊員が活動している。

1人目は、小鶴地区内の空き店舗を利用したコミュニティスペース「kocode」をオープンし、児童・生徒を対象に、自主学習の場として寺子屋事業を展開し好評を得ている。今後は、子ども食堂への移行や隊員の任期終了後の寺子屋事業の

継続について検討していく。
2人目は、農地を借りての野菜栽培、小幡城の環境整備や魅力の発信を行っている。

3人目は、和棉栽培と織物の製作を行い、イベントで販売するなど、地域おこしや定住に向けての取り組みを行っている。

町としては、隊員が将来にわたって本町に定住していくための生活基盤づくりを引き続き支援していく。

集落支援員の活動については、昨年度は、集落実態アンケートを実施し、地域が直面している課題等の把握に努めてきた。本年度は、各地区事業に積極的に参加・協力することにも、区同士の連携の促進を図っている。また、現在11地区が実施している「ふるさと元気づくり推進事業」で、申請地区の掘り起こしや、提案事業の企画立案等に取り組んでいる。引き続き集落支援員が地域の活性化のため活動できるよう支援していく。

マイナンバー制度について

質問 マイナンバー制度については、

町民の利便性向上と行政の効率化のために、マイナンバーカードの普及に力を入れるべきと考えるが、所見を伺う。また導入から約1年が経ち、茨城町における普及の状況を伺う。

答弁 マイナンバーカードの交付状況については、本年2月末現在、2

293名に交付し、交付率は6.8%である。県平均8.0%をわずかに下回っている状況にある。

カードの交付促進については、広報紙や町ホームページにおける周知窓口延長、月1回の日曜交付などを実施し、円滑な交付手続きに努めてきた。引き続き、交付促進を図っていく。また、カードを利活用できるマイナポータルの利用開始が今後予定され、利便性を再度周知するとともに、円滑な交付業務に努めていく。

意見 マイナンバーカードの普及率を高めていくことは、行政処理の効率化につながり、制度の意味とメリットを周知し、普及向上を図ることをお願いする。また、普及率を高めるためにも、証明写真がその場で取れるタブレット端末や、証明写真ボックスを役場内に設置するなど、環境整備も併せてお願いする。

農振地域の線引きや手続きについて

意見 茨城町は農業振興地域、いわゆる農振地域の線引きが厳し過ぎて、家がなかなか建てられないという話をよく聞く。農振除外申請の受付が年2回、手続完了まで6か月以上時間を要する。人口減少が今後ますます深刻化するとき、現状を訴えつつ農振地域の線引きの見直しや手続きの簡素化など、本当にその地方地方に合った地域創生や人口減少の取り組みとして、県や国に対して強い働きかけをお願いする。

茨城町は農業振興地域、いわゆる農振地域の線引きが厳し過ぎて、家がなかなか建てられないという話をよく聞く。農振除外申請の受付が年2回、手続完了まで6か月以上時間を要する。人口減少が今後ますます深刻化するとき、現状を訴えつつ農振地域の線引きの見直しや手続きの簡素化など、本当にその地方地方に合った地域創生や人口減少の取り組みとして、県や国に対して強い働きかけをお願いする。



1月臨時会あらまし

平成29年第1回臨時会が1月26日に開かれました。町長から提出された平成28年度一般会計補正予算に関する議案1件について、討論・採決の結果、原案のとおり可決されました。

可決された議案

○平成28年度茨城町一般会計補正予算（第5号）

・霞台厚生施設組合において、平成29年2月1日入札公告予定の「新広域ごみ処理施設整備・運営事業」に係る債務負担行為の設定にあわせ、構成4市町（石岡市、かすみがうら市、小美玉市及び茨城町）の負担割合に応じた負担金に係る債務負担行為を設定。

設定期間は平成28年度から平成52年度までで、限度額は44億78万2千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額とする。

【賛成多数】

県北中央町村議会議長会議員研修会

去る2月8日、東海文化センターにて、平成28年度県北中央町村議会議長会議員研修会が開催され、茨城町外4町村の議会議員が参加しました。

研修会では、茨城県知事の橋本昌氏が講師に招かれ、「茨城県における地方創生の取り組み」について、講演をいただきました。茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略やいばらき未来共創プランなど、今後の茨城県の地方創生に係る施策展開などについて学習でき、各自自治体の政策検討に大いに参考となる研修となりました。その後、参加者による意見交換会が行われ、情報共有・交換の場として、大変有意義なものとなりました。



町村議会議員自治研究会

去る2月21日、茨城県市町村会館にて、平成28年度町村議会議員自治研究会が開催され、県内町村の議会議員が参加しました。

研究会では、2名の講師が招かれ、茨城県総務部長の菊地健太郎氏から「国の政策、県の政策、地方行政の方向性」について、山形弁研究家のダニエル・カール氏から「日米文化比較論／人づくり・街づくり」について、それぞれ講演

をいただきました。町全体で魅力づくりに取り組むことの重要性など、これからの地方行政のあり方について大変参考となる研修となりました。



平成29年第2回定例会 会期日程 (案)

期	月/日	曜	時刻	種 別	審 議 等 の 内 容
1	6/8	木	10時	全員協議会	議案一括上程、提案理由説明
				本 会 議	
2	6/9	金		休 会	議事調査
3	6/10	土		休 会	議事調査
4	6/11	日		休 会	議事調査
5	6/12	月	10時	本 会 議	一般質問 議案等の質疑、委員会付託
				委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
6	6/13	火	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
7	6/14	水	10時	委 員 会	付託案件の審査（常任委員会）
8	6/15	木	10時	議会運営委員会	
				全員協議会	
				本 会 議	付託案件の報告、質疑、討論、採決



委員 長 山 正 樹
副委員 長 川 澄 子
委員 鳥 羽 田 敬 力
” ” ” 員 石 川 祐 一
” ” ” 亀 入 山 野 富 男

広報委員会

傍聴ありがとうございました。

3月定例会

合計	女	男
29名	4名	25名

傍聴者数

13日	6日	3月2日	3月定例会	1月臨時会
全員出席	1名欠席	2名欠席		全員出席

議員出席状況